



議会だより

No.12

発行責任者：南魚沼市議会議長 松原良道

編集：議会広報編集特別委員会

- 9月定例会の傍聴者 30人(延べ)でした



一般会計補正予算 (第2号)	2ページ
市長所信表明 (抜粋)	3ページ
23議員が一般質問	6～17ページ
主な議決結果	22ページ

平成19年度 一般会計補正予算(第2号)

全員賛成
可決

1億557万円追加し、

総額280億5,953万8千円となる。

歳入(主なもの)

- ・特別交付金……………△13,891千円
- ・普通交付税……………△33,380千円
- ・財政調整基金繰入金……………△400,000千円
- ・老人保健特別会計繰入金……………17,232千円
- ・前年度繰越金……………395,322千円

歳出(主なもの)

- ・大河ドラマ「天地人」プロジェクト推進費……………8,878千円
- ・市税還付金……………10,000千円
- ・認知症地域支援体制構築等推進事業費……………4,237千円
- ・母子保健事業費……………5,179千円
- ・農業機械設備整備事業……………6,499千円
- ・下水道特別会計繰出金……………△130,624千円
- ・道路橋りょう維持補修事業費……………7,500千円
- ・浦佐本町商店街毘沙門通り歩車共存道路化社会実験事業費……………9,500千円
- ・小学校修繕工事費……………10,312千円
- ・予備費……………31,007千円



国民に安心・信頼される年金制度の構築に関する意見書の提出について

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書の提出について

私立高校への公費(私学助成)拡充で、学費と教育条件の公私格差是正を求める意見書の提出について

アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める意見書の提出について

意見書提出
しました。

市長所信表明（抜粋）



井口市長

子育て支援

子育て支援事業の一環として、10月1日から妊娠届出をされた方について、妊婦一般健康診査の無料回数を2回から5回に増やすことにしました。

また、認知症地域支援体制構築等推進事業につきましても、厚生労働省のモデル地域指定を受けて取り組んでまいります。

冬期交通確保

安心・安全の冬期道路交通を確保するため、六日町地区の市道駅裏線等に地下水による消雪設備を整備することといたしました。

当該路線は沿線に医療施設、教育施設および郊外型商業施設があり、年々交通量が増加している重要な生活幹線であり、重要です。しかしながら、地盤沈下区域内に位置するため、これまでの交通確保は機械除雪で対応してまいりましたが、最近では急激な宅地化の進行に伴い除排雪箇所の不足から交通障害を引き起こすなど、機械除雪の作業継続が極めて困難な状況に陥っております。

このような状況に鑑

み、各種代替え施設について調査研究を行った結果、いずれの施設も消雪パイプに比べ10倍以上の建設費及び維持費を要することから、地下水井戸掘削による方法しかないかと判断したものであります。

今後は、地下水対策委員会の答申に付された意見を尊重しながら施設整備を進めるとともに、公共道路全般にわたる消雪施設において高精度・高性能型降雪感知器の設置を検討し、揚水量削減に鋭意努めていきます。

産業

は、秋作物・ソバ等の確認を残しておりますが、目標は達成できる見込みとなりました。

八色スイカにつきましても、6月の着果時期に好天に恵まれ、風水害等に遭わなかったことから順調に生育し、7月中旬から8月上旬にかけて約40万玉を集荷いたしました。また、8月に入って気温の高い日が続いたことから販売は堅調となり、昨年並みの販売額となりました。

水稲の作柄につきましても、6月の高温、多日照、7月の長雨による日照不足、低温傾向により生育が懸念されたところですが、8月に入ってから好天に恵まれ、平年並みの作柄が見込まれております。

生産調整につきました

交流活発

都市と農村交流事業の一環であります「修学旅行」受け入れ事業を7月25日から1泊2日で、また7月31日からは2泊3日で実施いたしました。

市内農家及び農家民宿の皆さん方75戸（一戸当たり3〜5人が宿泊）の協力を頂きまして、東京都江戸川区の2校の中学生延べ281人を受け入れ、

機構改革

農作業・ワラ細工・そば打ち等の体験や地域観光及び対話を通じた相互交流が行われ、生徒・保護者及び学校側と受け入れ農家側双方から好評を得ることができました。

本庁方式への移行と市民センターの設置、さらに部制の導入など大規模な機構改革の施行から半年が経過しました。

併せて9月から計画の前倒しにより商工観光課を本庁舎に移し、産業振興部の統合により一層のスピーディな行政執行と機動力のアップを図りながら、本庁舎体制の構築に向けてさらに一歩進めたいと考えております。

むすび

世紀を越えて継承されてきたふるさとの文化と伝統に誇りを持ち、幾多

の困難を乗り越えてきた先人の努力に思いを致しつつ、今なすべきことを見極め、挑戦する姿勢を貫きながら勇気を持って市政を進め、確固たる信頼の確立と、目指すべき市の将来像の実現と生きがいと魅力ある街づくりのために、職員とともに全力で取り組んでまいります。



平成18年度決算【決算の概要】

平成18年度南魚沼市会計別決算総括表

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	
一般会計	29,211,284	28,694,230	517,054	39,487	477,567	
揚水設備維持管理会計	1,134,659	1,121,518	13,141	0	13,141	
国民健康保険特別会計	5,842,178	5,609,934	232,247	0	232,247	
介護保険特別会計	4,133,563	4,044,245	89,318	0	89,318	
老人保健特別会計	6,301,932	6,378,893	△ 76,961	0	△ 76,961	
下水道特別会計	6,096,706	6,015,385	81,321	0	81,321	
観光施設特別会計	50,849	50,811	38	0	38	
訪問看護特別会計	62,872	58,145	4,727	0	4,727	
水道会計	収益的収支	2,471,697	2,595,272	△ 123,575	—	△ 123,575
	資本的収支	267,628	1,480,657	△ 1,213,029	—	△ 1,213,029
病院会計	収益的収支	3,663,437	3,840,277	△ 176,840	—	△ 176,840
	資本的収支	217,914	261,233	△ 43,319	—	△ 43,319
計	59,454,719	60,150,597	△ 695,878	39,487	△ 735,365	

- ◆水道会計、病院会計の資本的収支の収支不足額は内部留保資金等で補填してあります。
- ◆水道会計、病院会計の収益的収支は税抜き金額で計上しました。
- ◆揚水設備維持管理会計は、平成18年度で閉鎖となり、一般会計に継承されます。
- ◆老人保健特別会計の赤字額については、同会計の19年度予算に繰り上げ充用金を補正計上し補填しました。

各会計基金残高・借入金残高と年度中の増減

単位：千円

会計名	基金残高	増減	借入金残高	増減
一般会計	4,644,597	749,814	40,011,896	3,938,361
揚水設備維持管理会計	0	△ 27,074	—	—
国民健康保険特別会計	711,459	1,000	—	—
介護保険特別会計	138,881	61,318	—	—
下水道特別会計	162,500	48,500	32,635,079	△ 301,491
水道事業会計	28,999	27,427	20,076,068	△ 967,920
病院事業会計	22,900	0	1,294,748	△ 39,109
計	5,709,336	860,985	94,017,791	2,629,841

- ◆揚水設備維持管理会計は、繰り替え運用分を解消の上一般会計に継承しました。
- ◆18年度当初時点での広域連合の残債（4,560,071千円）を一般会計に継承しました。

平成18年度決算【主な質疑】

問 クレジットカード決済による納税はどうか。

答 手数料を行政が払うのか本人が払うのか、ポイントがつかうなど検討を要する。

問 徴税職員は、市民税等の滞納の発生により身辺調査ができるが、住宅使用料、給食費については、できない。庁舎内で個人情報を含めどのように連携をとっているのか。

答 統一的な徴収をしなくても税以外の滞納もあるので、横の連絡をしている。

問 滞納初期はどう対応しているのか。

答 1年間そのままにしておくわけではない。年度前半は前年滞納分を対応するが、後半は現年度分へ移っていく。電話をしたり、訪問をする。

問 受付窓口に行った市民から、食事中だと対応を断られた方がいる。改善を検討せよ。

答 たいへん遺憾である。職員の名前もあげてもらいたい。

問 庁舎検討委員会は今どのような活動を行っているか。

庁舎の耐震は。

答 隣接JAの3階を借用し、倉庫部分を駐車場に使うよう検討している。

庁舎は、総じては、耐震機能はある。一部に不安があるが、耐震設計を進めている。

問 父子家庭でのひとり親家庭等医療費助成、又は児童扶養手当についてはどうか。

答 18歳未満―特定の場合には20歳まで―父子・母子どちらも同じ。

児童扶養手当は、平成16年11月から県より委託を受け年3回支給しているが、「父親と同居を同じくしないもの」とされている。国の法律で実施している。

問 児童虐待が24件。発覚は、学校や保育園と聞

くが、どう対応しているのか。

増えているのか。

答 自治体が窓口であり、学校、保育園、保健師と、いろいろな機会を捉えて発見するようにしている。

かなり増えている。身体的10件、ネグレクト10件、心理的4件あり、圧倒的に実母からのものである。

問 市施設内でのAEDの設置は現在どのようになっているのか。

答 現在リース対応で各地区公民館に計3台と城内・大和病院に配置している。

問 大和地域のゴミは、島新田の処理場に搬入してはどうか。

答 量的に現状の可燃ゴミなら受け入れられるが、小出郷エコプラントに負担率26・5%を負担している経緯がある。

問 B1米になり農産物が3割減り、安全な米としてアピールできている。従

来コシヒカリと比べ味が違うとの論争があるが、市として消費者広報に取り組み。

答 自信を持ってB1米をすすめている。

問 祭りに対する補助金については、六日町地区に多い。主要な祭りについて、各地区公平にせよ。

答 行政の関わり方が旧町で違っていた。また、祭りの始まり方が違う。浦佐の裸押し合い祭りなど政教分離の問題があり、市が関与するものと関与しないものとは区別しようと考えている。分類をして、旧町の時と同じにはいけな

いが、見直しをし、整合性がとれるようにしたい。

問 防災費の中で、防災全体にどのような準備がされているのか。備蓄は増やしているのか。災害時に間に合うのか。

答 地震用としては特

にない。他の資材は水防用と共用している。河川は県振興局で備蓄しているの

融通しあい対応している。

問 特色ある学校づくり推進事業補助金の配分はどのようになっているか。

答 人数割りで配分するが、プランをヒアリングして配分している。活動内容は、五十沢小学校は直江兼続公について、浦佐小学校は菊作り、栃窪小学校は麻織りなど、地域色を取り入れて各校で取り組んでいる。

問 指定管理者の施策の成果概要、個別の効果、トータルとしてどうであったか評価すべき。

1年たって収支の状況は。
答 全体的に利用者は増えている。効果は委託3年の期間中であるので現時点では評価はしていない。各事業については、独立採算性で利益を出すべきである。収支の状況はつかない。



枳形最終処分場、 今後の協議は

牛木 芳雄 議員

全国に先駆け、処分場に屋根が付いた「クローズド型」の最新式の施設である。建設に当たり、地元との協定の中で埋

23人が登壇!!

一般質問

期間は15年間であるが、すでに10年が経過した。いつごろから、どのような協議に入るのか。

市長

リサイクルセンターでのごみ処理の適正化が図られた結果、残渣の排出量を抑えることが可能となっており、当初2年半で1号地が満杯になるとしていましたが、いまだに終了していない。

1号地から2号地に切

り替わる時期に、1号地を埋め立てた跡地利用や管理方法も含めて、地元と協議したい。

企業の農業参入で 担い手と競合しないか

牛木

農水省は農地法の改正に向け作業を始めた。農地賃借の原則自由化と、小作地の所有制限、標準小作料も廃止するようだ。地域の担い手の規

議会傍聴にどうぞ

- ・事前に申し込みは不要で当日受付で傍聴できます。
- ・都合のつく時間だけで自由に入退場ができます。
- ・一般質問順位や日程など、お気軽に事務局にお問い合わせください。
- ・各議員の質問概要は受付時にお渡ししています。

模拡大と競合しないか。

市長

私は企業の参入は基本的には賛成だ。競合は否めないが、面的集積組織を作り利用調整をはかる。

現在農業を営んでいる方々があまり不利にならないよう、充分対応したい。





答 自立法、まだ体制整わず

岩野 松議員

昨年4月施行の障害者自立支援法により、障がい者自身が現在の生活と将来に深刻な不安におちこんでいる。

自立支援法で障がい者は救われるか

市長はこの法案をどのように考えるか。

① 応益負担になり、特に通所利用者費用が大変と聞く。通所者の利用減や苦情は届いていないか。

② 3年以内に認定見直しをし、今の施設入所者が追い出される懸念がある。家族から一緒に死にたいという人まで聞いた。体制はどうなるのか。受け皿はあるのか。

③ 移行実施完了期限が平成24年とあるが、新たに障がい者難民が生まれないか。

市長

見解としては、あまりいい法律でないと考える。自立支援法は不備があると認識している。良い方向に改正されるべきと考える。

不満も多く聞いている。退所された方もいる。施設入所者への受け皿は



指定障害福祉サービス事務所（魚野の家）



答 今年から2ケ年で取り組む

寺口 友彦議員

認知症在宅療養は家族には経済的・精神的負担が大きい。市内の施設は少なく利用料も高い。モデル事業の内容と支

認知症対策モデル指定について

援体制と市立病院とのかわりはどうか。基幹病院開設後のこの分野での、大和病院の役割はどうか。

市長

今年から2年で、地域支援マップ作成、認知症ケアのサポート、徘徊ネットワークの構築、家族の会・ボランティアへの支援などの事業をする。療養病床が減らされるが必要な老健施設は検

債務負担行為は

寺口

実質公債費比率の計算方法が変わり、福祉関係の施設建設に支障が出るのか。

投資的性格の強いアグリコアやJA魚沼みなみへの利子補給は税収との

市長

実質公債費比率を低減させるために、施設整備等については抑制していかなければならない。しかし福祉関連に大きな影響を及ぼすというようなことにはならないと思う。対応はきちんとしていく。利子補給等は税収との関係も検討している。



主要道路や畦畔に 緑を

答 指導強化と
市民の協力をお願いする



阿部 久夫議員

環境問題、食の安全・安心がマスコミに取り上げられない日がないほど世間から注目されている。

中国の残留農薬問題やアメリカ産牛肉のBSE問題だけでなく、国内においても大企業による不祥事が発覚し、食に対しての風評被害は、はかり知れないものがある。

市の基幹産業は農業と観光である。そうした中で、主要道路や畦畔が赤くなっている姿を見るとブランド米として不安を抱く。

売れる米作り、観光の振興を図るためにも除草

剤の禁止を求めるが、市長の見解は。

市長

ブランド米を守るため、環境衛生、生態系保全、景観形成を目指して、除草剤の使用計画、マニュアルを作って指導強化を図り、市民から協力して頂くよう努力する。

阿部

指導強化ばかりでなく、市報や条例を作成し

知らせるべきだ。

市長

市報を通じて知らせる。条例はなじまない。



耐震改修の促進を

答 調査し検討する



山田 勝議員

中越地震・中越沖地震と、立て続けの地震災害に襲われ、そのたびごとに多くの倒壊家屋を目的に当たりにした。しかしな

から耐震診断の申請が非常に少ない。さらに、我が市が中越地震の被災地であり、災害に対する復興支援をいただいている自治体でありながら、耐震改修に対する助成制度がないのは理解できない。考えと今後の方針は。

市長

耐震診断制度の利用状況が悪いことはその原因を調査する。耐震改修については、耐震改修促進

計画の中で助成制度の要否を含め検討する。

高齢者介護 ボランティア制度を

山田

高齢者の方々が自ら介護支援などのボランティア活動に参加すること

市長

は、心身の健康の保持や増進につながり、介護予防に役立つ。

実際にその活動実績を「ポイント」として評価

し、自分の介護保険料や介護サービス利用に当てることが出来る制度を始めた自治体がある。「高齢者の自立と心豊かな生活を地域で支え合うまち」作りに向け、こういった制度の検討を。

ボランティアについては現状を把握し、介護予防における「ポイント制」については、研究し検討したい。

市長

ボランティアについては現状を把握し、介護予防における「ポイント制」については、研究し検討したい。



筋力づくり体操



答 情熱と気概 変わらず

笠原喜一郎 議員

4年前、六日町長に初当選したときの燃えたいような情熱が、年を経るごとに減少しているように思う。それは期待感

市長の 政治姿勢を問う

の減少でもある。市長は常々「プライベートルームはない」という考えで日夜活動していることには敬意を表する。運動会や敬老会、各種イベントへのかけもち出席など、席があたたまる暇もない。市民の声を聞く、祝意を伝えるという意味からすれば大事なことである。しかし、そのことが市長本来の仕事かというところではない。一番の仕

事は将来に向けて、誤りない方向へ導き示すことである。学区再編への指示の出し方、機構改革の本来意義の減退、基幹病院の建設年度の遅れなどを見るに、もう一度改革の火を灯さないと、市民の期待にこたえることはできない。市長の改革への意欲を問う。

市長 角がとれて丸くなってきたと理解してほしい。情熱と気概は減少していかないつもりである。3万人弱のトップとしての立場から、6万3千人の先頭に立つ立場にいることに畏怖の気持ちをもって、これからも市政執行に取り組んでいくつもりである。



答 予算枠を決めて対応

和田 英夫 議員

①大河ドラマ天地人の放映決定を受けて、庁内プロジェクト・実行委員会を設置し、関係自治体と協議や交流視察

を行いながら準備を進めているが、6月議会、今定例議会で天人推進費等が計上されている。南魚沼市を全国に売り出す好機としての取り組みは評価できるが、厳しい財政状況を考える時に予算枠を考えてか、出来高払い的な推進費なのか。②基幹病院関連で国際大医学部設置が浮上し、市長も積極的な考えは

歓迎するが、高額な財政負担が予想されるが。③市の財政状況と滞納状況それぞれに厳しい中で、徴税職員の使命と滞納対策の具体的な取り組みを庁内に明確にしては。市長 ①プロジェクトチーム実行委員会の意向にもよるが、出てきた内容と放映内容等考えながら予算枠を決めて対応し

たい。②具体的な内容・構想がまだ分からないが、かなりの負担は考えている。③滞納額も高額になり内容的にも厳しい。庁内に副市長を中心に滞納審査会を新たに設置し、税の公平・公正のため、強力な対応や取り組みをしたい。



六日町駅から望む坂戸山

観光行政への熱意 一貫性は

答 引き続き
熱意をもってすすめる

宮田 俊之議員

合併による空き庁舎の有効利用、地域雇用促進の観点から、塩沢庁舎にあった商工観光課の本庁移転は塩沢地域を観光に

よる特徴づくりを進めるとしてきた施策の後退ではないか。

この移転に伴い、観光協会も本部機能を本庁付近に移す方向と言及しているが、現在の体制で業務を行って十分な期間や推移も見ずに体制を変える事は一貫性も感じられず、もっと熱意を持った観光行政を強く要望する。

市長

本庁舎への集中は予定

されたものである。このことで観光行政に悪い影響はなく、変わらぬ熱意で展開していく。観光協会の本部移転も合併協定で既に了承されているものと考えている。

塩沢庁舎の今後や 市民センターは

宮田

今後は北棟3階に民間企業が業務をはじめめる訳だが、本当に庁舎を有効

利用するならば、1階の市民センターを塩沢公民館に移すなどして、全館テナント募集するのも一策ではないか。検討はしたのか。

また庁舎利用方法などは地域審議会に検討してもらうことも必要では。

市長

3階だけでは企業の増員など対応ができれば考える。審議会への検討は考えていなかった。

大原運動公園の 将来構想について

答 テニスコートの活用、
硬式野球場を視野に

腰越 晃議員

二〇〇九年国体に向けた準備状況は。

市長

協議や運営は県のテニス協会と連携し、順調に

進められている。

施設については20面の整備が完了した。大会用の臨時施設はレンタルを活用する予定。駐車場が会場付近に少ないので臨時的に近隣に準備をする。宿泊は、リハール大会は地元と連携し対応する。

腰越

大原テニスコートについても国体の開催が目的ではなく、国体開催後を視野に入れた施設運営の仕組みを早急に確立する

必要があるが。

市長

市民のテニス人口の拡大や様々なPRによる利用者への拡大、リピーターの確保などに努めていきたい。

また国体開催後に向けて早急に市が中心となった関係団体との合議体を組織し、コートの管理運営の仕組みの整備を進めていく。

腰越

硬式野球グラウンド建

設の考えは。

市長

市の野球人口は他のスポーツに比べ、圧倒的に多い状況。立地条件を考慮し、大原運動公園に建設を考えている。国体開催後、早急に検討を進めていきたい。

運営構想については、テニスコートの運営のノウハウを参考に指定管理者、関連団体等を含めて検討を進める考えである。



しおざわ新米まつり



答 若者の雇用環境の整備に努める

南魚沼市における人口減少問題

南雲淳一郎 議員

国勢調査によれば、平成9年から18年の10年間で、市内において人口が3千7人減少している。内訳は自然減少が378

人。社会減少が2千629人だ。すなわち社会減少が自然減少よりも7倍も多い。社会減少は主として若者の進学・就職のためと推計されている。進学者のうち将来帰って来られる方は約30%だ。市の合計特殊出生率は全国平均より高いものの若者の流出が多いため少子・高齢化の進行が早まっている。若者に魅力のある街を

創ってゆかなければ、市全体が衰退してしまう構造になっている。人口の社会減少は「究極の住民投票」とも言われているほど課題は重い。統計数値が実態を如実に表わしている。これを解決するための特効薬はなく、地域完結型社会の施策を一步一歩進めてゆく。

市長

今回、旧塩沢庁舎に進出するコーポラセンターはその意味でたいへん喜ばしい。今後とも若者の雇用環境の整備に努めたい。

●南魚沼市住民登録人口（3月31日現在）

年次	大和地域	六日町地域	塩沢地域	合計
10	15,251	29,214	21,204	65,669
11	15,169	29,157	21,185	65,511
12	15,134	28,984	21,099	65,217
13	14,978	28,832	20,971	64,781
14	14,843	28,760	20,932	64,535
15	14,726	28,536	20,781	64,043
16	14,598	28,366	20,583	63,547
17	42,736		20,410	63,146
18	62,750			
19	62,464			



答 沈下のメカニズムを研究してゆく

地盤沈下に具体策示せ

中沢 俊一 議員

9月7日、駅西市道の消パイ井戸工事が発注された。全国最悪級の地盤沈下を記録した区域であり、下水道などに被害が

出れば6万3千市民への税負担にも影響しかねぬ。次の点につき改めて市長の見解を確認したい。

- ① 深い帯水層からの汲み上げは沈下への影響が小さいとする根拠。
- ② 規制区域内の他の公道、民間の掘削要望の扱い。
- ③ 市民向け新規融雪補助事業の具体性と財源。
- ④ 次の代替案の検証評価・排雪場としての高規格道路余剰買収地借上げ

温泉の余・排湯の活用・流雪溝の早期整備・間拔材を熱源に河川水を加温しての融雪

- ⑤ 「災害」としての国の認定は。
- ⑥ 地下水涵養への取り組み。

市長

制区域の他の市道へ広げない。③ 国県と検討を開始した。④ 排雪場借上げは検討する。他はコスト等であるが検討するものもある。⑤ 国県市で協議している。⑥ 貯水池など考えている。



六日町駅西通り

緊急地震速報の活用を

答 鋭意広報に努める



遠山 力議員

この10月1日から、緊急地震速報が一般に提供される。これは地震が発生したとき、本揺れが来る前に、警報音・音声・

字幕などで警報を発し、本揺れが来るまでの数秒から数十秒の間に、身の安全や火の元の処置などで被害の軽減を図るといふものである。

このことをよく理解していないと、急ブレーキによる交通事故や、パニックの誘発などの心配がある。

市民の皆さん全員が理解するよう、広報に努めるべきと思うが、また、テレビやラジオ

を視聴していない人に対してどのような手段で、同じように早く警報を伝えるかを研究して実施していくのか。

市長

新しい地震対策なので、今まで対応したことのない対応が必要だ。市報、市のホームページなどで広報していく。

緊急地震速報発表時の行動指針を徹底していくことが大切だ。全市民が

適切な対応を取れるようPRしていく。

パニックなどが起きないように、広報に努める。また、伝達手段については検討して、いい機器があったら市の施設などに配備していきたい。

市民の安全を守るのが第一義なので、あらゆる方法を検討していく。

魚沼100キロマラソンの創設を

答 検討するが多くの課題がある



関 常幸議員

21回の浦佐温泉耐久山岳マラソンに係わった経験から、6万3千人の市民と一体となる100キロマラソンの企画は、新たな

視点から当市を全国に発信するものだ。

実りの収穫が終わり、大収穫祭と連動し、日本一の魚沼コシヒカリをエネルギーに、全国の鉄人が八海山を仰ぎ魚野川や溪谷、兼統公の史跡や魚沼スカイラインの雄大な自然の中を走り抜ける。

全国に29ある100キロマラソンの開催地にひけをとらない、ブランド力のある魅力ある大会になることは確実だ。

当市の新たな発掘と活力・発展につながるが、100キロマラソンを創設する考えはないか。

市長

誘客等で魅力はあるが、スタッフ・資金・交通止め等検討するが、多くの課題がある。

水田農業の将来について

関

コメ余りと米価の低下

が続く中で、コシヒカリを作り、百姓で食っている施策を示せ。

市長

厳しい米環境だが、美味しくて、安全・安心の努力を怠らなければ、魚沼コシヒカリは不滅と思っている。

JAと一体となり、稲作の生き残りをかけた戦いをする。



地域コミニティ創出 パイロット事業について

答 実施状況を検討した上で
順次対応

井上 正三 議員

地域と行政が共同となつて、効率的で、きめ細やかな行政運営を目的にスタートしたコミュニティ創出パイロット事業

について、モデル3地区の事業実施状況と新年度の実施方針は。

① 予算の編成、事業執行と竣工までの事務的な流れと、市との関わりは効率的に執行されるべきだ。

② 基礎予算の主たる事業は道路の維持、修繕関係であるが、どのような事業が実施され、その事業費の内容は。
③ 一地区事業規模を50万円まで引上げ、十分に

域の要望に答えられる事業とすべきだ。

市長

① 市民センターで事務処理を支援している地域で、考えたことがすばやく実行できるように、また地域の自主的な手法で実施して良いと考えている。

② 主なものは安全施設の設置、消雪パイプ舗装、側溝の修繕等が多い。地元の意向に添った仕

事ができるようにしていく。

③ 予算200万円で収まるとは思っていない。予算の枠はこれから増やしていく予定であるが、実施状況を検討したうえで順次対応していく。



数神ホール まほろば

医師養成就学資金(基金) 貸与事業を活用せよ

答 医師不足解消のため
最大限の努力をする

種村 充夫 議員

地方の医師不足が深刻となっているなかで、市長や院長などが医師確保に努力されていることは理解しているが、当市に

は医師就学基金条例で1千100万円の基金があるが、これを利用した事例がない。

これらを有効活用のため、例えば新潟県医学振興会等に参画する考えはないか。

医学学生達も将来的な問題や学生同士の関連など、教授等の助言や後押しがないと、借り受けの決定をしがたいとのことである。

当市も基幹病院を含ま

市長

め、市内の病院や多くの大学と絆を強めるため考えてはどうか。

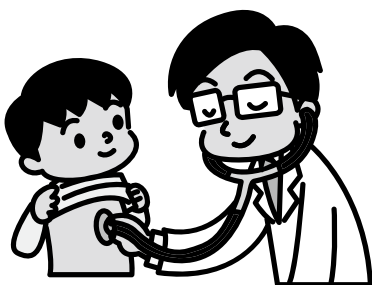
全国的に地方の医師不足が続いている。

当市も深刻であり、大和病院の宮永院長やスタッフを上げて、各方面に医師関係の努力を続けている。

指摘された事業に参画する方法もあるが、大学等へある程度の金額を寄

附し、大学等との関係を強め、継続的に医師の派遣を得られる方向で検討していきたい。

いずれにしても若い医師を含め、市内の病院の医師不足解消のため、最大限の努力をしていく。



地域防災計画は

答 今年度中に策定する



関 昭夫 議員

地域防災計画ができていない理由と進捗状況、並びに市長の防災に対する考えは。

市長

県の地域防災計画見直しとのすりあわせを図る都合で遅れていた。現在は関係各課の意見を聞いている。

防災計画は防災の基礎となる最重要な部分である。今年度中に策定を完了させる。

関

策定中であるなら、大雪のときの地震発生などの複合災害への対応や自主防災組織の充実、ハ

ザードマップの公開と活用、防災訓練の見直しなどはどのように考えているか。

市長

怖れを感じているのは積雪時の地震、重複災害である。対応の検討が必要。

防災訓練もいろいろな意見をいただいているので検討していく。

関

地域住民の数と避難所の収容人員に不整合があ

市長

る。民間の安全な施設なども連携が必要ではないか。

冬期の避難は屋外ではためなので、民間施設の活用も検討していく。

また現在の避難所が洪水ハザードマップで被害想定区域に入ってくるところがある。防災計画の中できちんとした対応を図っていく。

各部署で作成された計画・ビジョンについて

答 次の施策に活かしてゆく



今井 久美 議員

計画は国県の指導によるものか。また、財政支援に影響するものか。市が自主的に作成するものもあるのか。

市長

交付金・補助金申請時の必要条件として作成されるものが一番多い。支援に関係なく、防災・総合計画のように法令によつて義務付けられているもの。財政健全化・新エネルギー計画など、市独自に作成されるものと3パターンある。

極力職員で作成し、コンサルへの完全委託はさけている。

今井

部署内で、どのように運用され、次の施策に活かされるのか。

市長

計画進行のなかで、現実と相違が生じたら、修正改善を行い、次の施策に活かしてゆく。

今井

計画の整合性を、誰が把握して、総合判断してゆくののか。

市長

最終判断は私がするが、上位計画の総合計画との整合性などは、副市長以下幹部職員、企画政策課で精査してゆく。



親子で遊べる公園を

答 今ある施設の充実で



牧野 晶 議員

① 銭淵公園など立派な公園が整備されているが、池などがあり、児童が遊ぶ公園というとしては多少の不安がある。

る。遊具や広い芝生がある公園も大切ではないか。

② 冬期間に子どもが遊べる場の確保も大切ではないか。土日に親子で遊べる場がない。

市長

① 地域の子ども達も安心して遊ぶ、大人も一緒に楽しめる公園は大切だ。

この夏に県の八色の森公園が完成し、トラ

ンポリンなどの遊具が設置され、休みの日などは大勢の方が訪れて賑わっている。

銭淵公園は池があるので子どもを遊ばせておくには多少心配がある。

新規の公園をこれから開設する事は予算的にも難しいが、今ある施設の充実を図って、旧六日町・旧塩沢にも大人から子どもまで安心して子育てできる環

境を整備していききたい。

② 冬期間は「ほのぼの広場」の開設日を多くしたりして対応を考えた。

行政も協力をするが、行政主体という事だけでなく地域住民と一緒に考えてゆくと事も大切だ。

都市計画用途地域の見直しは

答 平成21年度目途に取り組む



若井 達男 議員

昨年まで3区域に分かれていた都市計画区域が、新たに一市一区域に制定された。

都市計画という四文字

そのものが行政用語であり、なかなか住民になじまない。しかしまちづくりの基は都市計画にある。

① 新市における都市計画の目的、主旨はなにか。

② 都市計画事業の今までの今後の取り組みは。

③ 用途地域の見直しは急務であり、固定資産税、都市計画税は市税の重要な部分である。取り組みは。

市長

街づくりは市としての重大な取り組み事業である。

① 都市計画の目的は、市として総合的に将来を見通した街づくりの計画であり、秩序ある街づくりの形成である。

② 都市計画事業は公共事業である。道路、公園の整備、上下水道の整備、文化教育施設、ごみ処理場、斎場、これらを今後も継続して取

り組んでいかなければならない。

③ 用途地域の見直しは21年を目途に取り組んでいく。都市計画税は広く浅くを基本に、新たな方向を考えている。新税の取り組みも必要とあらば考えなくてはならない。



八色の森公園

市営住宅における 住環境について

答 入居後の
ケア体制整備に努める



中澤 一博議員

本市における市営住宅は70棟354戸を数える。昭和40年建設の築42年を筆頭に住宅の老朽化が目立ち、建替えや、改修が必

要な住宅が多くある。整備事業計画の長期展望・計画は。

市長

県住生活基本計画にもとづき、①耐震化の促進、昭和56年以前に建設した6棟を順次耐震診断し、結果により改修計画を整備する。②障がい者世帯、母子福祉家庭、高齢者等住宅困窮者に対する適切な対応、入居後のケア体制整備の推進に努める。バリアフリー化の推

進、老朽化住宅の建替えは民営化を含め検討する。

教育サポーター制度 の導入について

中澤

文科省は企業を退職した団塊世代の人材を教育分野で活用するため、「教育サポーター」の創設を固めた。働いている人の6割強が、定年後も何らかの形で働き続けたい、

社会のために役立ちたいとの統計も出ている。各人の持ち味を発揮し市民の方々を募集・登録し、教育や生涯学習に指導・支援する体制を積極的に取り組むべきと考え

教育長

教育ボランティアとして12校61名活躍して頂いている。重要性は理解するが制度の取り組みについてはもう暫く検討したい。

地域医療の継続、 基幹病院への連携は

答 医師の大幅な採用で



佐藤 剛議員

医療は継続して住民に提供されなければならぬという使命がある。現県立六日町病院の経営は、将来市で担うとい

う方針を示し、積極的に医師確保を進めることが、安心できる地域医療の継続、基幹病院との連携につながるのではないかと

市長

現六日町病院の運営については、無理に市が入ることではないが、最終的には市で責任を持つ。地域医療を進めるために今後3年間で医師等大幅な採用を行い、基幹病院開設の5年後スムーズな移行に向け進めたい。

障がい者の自立と 支援をどう進める

佐藤

国は障害者自立支援法により利用者負担が大きく、制度利用が難しいという実態から軽減措置を図るが、この経過措置後の自立と支援をどう進めるか。

賃金の安さの問題をどう支援するか。

市長

国の支援法見直しの動向を見極め対応したい。新制度への移行で施設にいらなくなる場合の受け皿は、設置の方向で障がい者団体、南魚福祉会等と協議、検討する。就労支援は、コンクリート平板の製造が収入も多く、公共事業費の2.5%位の採用を考えた



上町保育園玄関スロープエコ平板





今泉博物館の整備推進は

答 担当課で検討中であり、進める

高橋 郁夫 議員

①整備推進に対する市での検討の進捗状況は。
②どのような目的をもって、どのような整備を考えているのか。

③計画するための本格的な検討はいつ始めるのか。

④検討には、地域審議会、観光協会、商工会、地域住民などを含めた協議会の立上げを、早急に行うべきではないか。

市長

道の駅を含めた観光情報発信基地として整備すべきであり、担当課で早急に方向性を今泉家に示

市内各地区館の運営は

高橋

現在運営方法が旧町ごとに違うが、地域コミュニケーション事業を考えた中での均衡ある統一が必要で

はないか。

市長

均等化は図らなければならぬ。今後は現大和地域と同額の予算と、分館事務、区長会の事務、地域コミュニケーションの事務を上乗せして、その上乗せ業務の受託の状況により、加算していく方法で新しくセンター長を設けていきたい。予算的には、各地区90万円〜200万円前後で行いたい。



中越沖地震で被災した原子力発電所の安全性は

答 県を通して働きかける

笛木 信治 議員

マグニチュード6.8の中越沖地震で耐震設計の想定を2.5倍も超える揺れがあったという、柏崎刈羽原子力発電所の安全神話

は崩壊したと思うが、どうか。

市長

適切な情報がなかった事もあって風評被害が広がった。正確な情報管理が重要と思う。IAEAにより安全性が確認されたとはいえない不安もあり、県を通して伝えてゆく。

市長

原子力発電所は周辺地域にとって危険な施設である。継続についてどのように考えるか。

市長

原発は国にとって必要なものと考えている。しかし何よりも100%安全性が確保される事が重要だと思う。

後期高齢者医療の今後は

市長

保険料は高齢者の生活実態に即したものにすべきだ。

後期高齢者の健診はど

うなるのか、市町村に委託した場合は保険料の値上げもあるのか。

市長

保険料で1割をまかなう方針だ。低所得者への配慮は当然だ。国の方針通りやらないと軽減策も適用されなくなる。

健診は保険者に努力義務とされている。市が委託を受けてやると思うが、今までどおりきちんとやっていけるだろう。



管内

総務文教委員会

管外

○期日 7月26日

1 教育特区及び学園都市構想について(含現地)

① 小学校での国際理解教育

既存の教育課程の基準の科目は総合学習と生活科の授業があるが、その授業を削減して国際理解教育と英語教育を行う。教育課程の基準によらない部分の国際科を新設することが特区内容である。

国際大学の留学生による国際理解教育の指導と教育補助員とALTによる英語教育の指導の2本立てになっている。構造改革特別区域の範囲は市内全域であるが、平成20年度は五日町小、大巻小、城内小、五十沢小、西五十沢小を対象に進め、順次拡大する計画である。

② 小規模中学校へ市費での講師

採用

大巻中、城内中、五十沢中は英語の教師が1人しかいない。小規模中学校に特区関連で英語の教師を市費で採用し柔軟に

やっけていき、小中連携した国際化に取り組みたい。

特別免許状については検討中である。

③ 特区関連事業

国際大学の学生を活用しながらサイクリングターミナル、八色の森公園等を活用して合宿し、楽しみながら英語を学ぶ「小学生対象の国際交流イベント(インターナショナルビレッジ)」、今年8月20日～21日、70人定員で計画し募集している。

中学生版は「イングリッシュ・ビレッジ」英語漬けの合宿で、来年度予定している。

大きな課題として中学3年生を対象にした海外派遣がある。現在の中学2年生を対象に要項を配布している。20名の定員で来年度実施の計画である。

2 給食費の収納状況

3 市税等の収納状況と不納欠損

4 大河ドラマ「天地人」南魚沼

実行委員会の進捗状況
以上の説明を受け質疑した。

○期日 7月18日～19日

○研修内容及び視察先

① 山形県南陽市

市内温泉街での暴力団による発砲事件を機に、「安全・安心・街づくり条例」を設定し、日を決めて一斉に市民と運動を展開中で、市民にも定着してきている。

また、ボランティアによる「子ども見守り隊」を結成し、未然に犯罪を防ぐ協力も得ている。

② 山形県米沢市

直江兼続公の大河ドラマ化決定で、お互いに対応状況の交換や史跡調査を行った。

米沢市では発表のあった時、兼続特別展開催中で、その後入場者が増えた。観光部門のウェイトも高いが、それだけでなく、今後のまちづくりのきっかけにしたい。上杉家の家臣であったこともあり、兼続公独自のチラシは一枚もなく、お盆までには作りたい、とのことであった。



米沢市は施設や品々が沢山あり、観光体制もできている。直江博士を養成したり、市民の誰に聞いてもひととおり説明できるような、市民全体のレベルアップがこれからの対策と聞き、学ぶところが多かった。

管内

産業建設委員会

管外

○期日 7月31日

1 ララの運営状況について（現地調査）

新たな食品量販店が入店してお客が多くなり、駐車場は今のスペースでは手狭になってきた。

今後も経営の合理化、経費の節減に努める。

2 「こしひかり紙」和紙の里運営状況について（現地調査）

体験工房については観光客や地元の方に周知を図る。「こしひかり紙」の注文生産の販路拡大に努める。

3 市営スキー場の今後の運営について

スキー場、サイクリングターミナル、勤労者体育館の3施設を一括して「八海山麓観光施設」として条例を作り、できたら地元の方を管理者として指定管理者制度に移行したい。

4 農地・水・環境保全向上対策について

協同活動には38組織が取り組

み、先進的営農活動には8組織が取り組んでいる。協議会としても、集落営農の組織化につながっていくばと思っている。

5 建設部発注状況と今後の計画について

地盤沈下区域へ節水型降雪感知器72基を、10月に交付金事業で発注予定である。

6 駅裏消雪パイプの計画について

延長1千400メートルに設置する計画のため、4本の井戸が必要である。今年度は削井1本と消雪パイプ360メートルの設置をしたい。

7 流域下水処理場の運営状況について

平成20年度には1日の処理能力が1万6千500立方になる。維持管理負担金は県と覚書を交わした中で、現在1立方131円となっているが、今後の資本費参入を含めても1立方79円を上限として単価改定の協議をしている。

○期日 7月25日、26日

○研修内容及び視察先

1 石川県輪島市

① 本町朝市通りの整備事業について

朝市と商店街が共存している全国でも珍しい特殊な道路の活用形態で、この独特の歴史や文化性を活かしながら、以前の賑わいを取り戻すために、本町商店街と朝市組合が連携して、さまざまな施策への取り組みを行っている。

② 朝市の観光来客数と経済波及効果について

現在は520店舗が出店しており、輪島への観光客の6割が朝市に訪れ、女性客がたいへん多い。

③ 白米千枚田オーナー制度について

日本の原風景を想わせる景観のすばらしい棚田であるが、高齢化や後継者不足で地元だけでは稲作が困難であるため、「白米千枚田オーナー制度」を企画

して、地元の方、オーナー同士の交流をはかる事を目的として行っている。

2 上越市

林泉寺と春日山神社には上杉謙信公のゆかりの品々が多数展示されていた。

当市には直江兼続公のゆかりの品が少ないため、観光客を誘客するには生誕の地としての工夫が必要である。



管内

社会厚生委員会

管外

○期日 7月30日
1 年金行政について

平成19年3月末現在、南魚沼市の第1号被保険者数は約1万1千人である。納付率は17年度で86.4%、新潟県全体では79.6%、国は67.1%となっている。年金記録問題の解決に向け、社会保険事務所から市に対し各種協力要請が来ている。市では年金加入記録照会の取次ぎや、市が保管する国民年金記録情報の確認・回答などで協力している。

2 環境基本計画について

南魚沼市では平成17年6月23日に施行した「環境基本条例」に基づき、平成19年3月に「南魚沼市環境基本計画」を定めた。環境基本計画は平成28年度までの10年間の計画で部門ごとの行動計画として「市民」、「事業者」、「市」の具体的な取り組みを設定し、5年で見直しを図ることとしている。

具体的な取り組みについて



は、特に「市」自ら率先して行動を起こし、「事業者」、「市民」の模範になることが重要である。そこで、「市の行動計画」を作成し、具体的な取り組みを進めて行くこととする。行動計画策定の進め方としては項目別に具体例を作成した上で関係部署と協議し「市の行動計画」としていききたいと考えている。

3 保育園の指定管理者制度について(含 現地調査)

4 社会福祉法人若葉会について(含 現地調査)

○期日 7月9日、10日
○研修内容及び視察先

① 千葉県鴨川市 医療法人鉄蕉会 亀田総合病院

鴨川地域の基幹病院としての役割を担う亀田総合病院は、人口3万7千人という市に立地しながら高度な医療を提供し、日に2千500人、3千人の患者が訪れる大規模なメディカルセンターである。

日本では珍しい入院病棟機能(亀田総合病院一般入院病床802床・精神病床60床)と、外来機能(亀田クリニック)の分離型を取り入れている。

また、早くから研修医教育や、電子カルテの早期導入を実現、ISO9001の認証、病院機能評価の認証を受け、昭和60年には、民間の医療法人としては全国初の第三次救急救命センターの指定を受けており、まさに医療の最先端をいく日本有数の病院のひとつである。

② 群馬県藤岡市 公立藤岡総合病院及び附属外来センター

昭和26年開設以来、藤岡市、多野郡をはじめ、埼玉県民も多く受診する地域中核病院としての役割を果たしている。

平成14年、入院と外来の機能分化を進め外来部門と健診部門を病院から分離し、附属外来センターを開設。病棟部門は救急医療と入院患者の診療に集中・特化する体制としている。

患者のアメニティーの向上を図るとともに救急病室8床とHCU11床の救急センターを設置、救急医療体制の拡充と高度医療機器の整備、研修機能の充実を図っている。

21世紀の急性期病院として設備・機能を有する18診療科365床(うち感染症4床)の病院となり、「患者本位の医療」の理念をもとに、地域医療に貢献している。

魚沼地域基幹病院の現況と経過

魚沼地域基幹病院設置について報告します。

9月27日定例県議会に於いて、魚沼地域基幹病院の建設地の質問があり、県福祉保健部長は、「南魚沼市浦佐の市立ゆきぐに大和病院の隣接地を最有力候補地として検討している」との事でした。理由として「上越新幹線駅に近く、高速道路や幹線道路とのアクセス、通院や救急搬送の利便性、首都圏からの医師の招致、さらに地元の要望とも一致している。」と説明を加えました。

経過

魚沼地域に高度医療を担う基幹病院を整備し、小出病院と六日町病院の運営は魚沼市と南魚沼市が責任をもって一次医療を提供する、という事で平成18年9月15日に基本合意を致しました。

この合意に基づき県と両市は、六日町病院等、基幹病院、小出病院等、の3つのワーキングチームを立ち上げ、平成18年12月4日か

ら検討をスタート致しました。

南魚沼市と県立病院及び市立病院を含む郡市医師会で構成された六日町病院等ワーキングチームは、次の項目について検討をしてまいりました。

- (1) 六日町病院等の診療機能（診療科目）について
- (2) 六日町病院等の入院機能（病床数）
- (3) 六日町病院等の一次救急機能（必要医師数）
- (4) 市の責任となる六日町病院等の医師確保に対する県との連携

以上の事について平成19年3月20日に3回目をもって終了しました。

県は「この意見交換と検討内容をふまえ、9月末日を目途に最終的構想を魚沼市と南魚沼市に示したい。」との事でした。

最終構想がそう遠くない時期に、県から示されると期待しております。

魚沼地域基幹病院

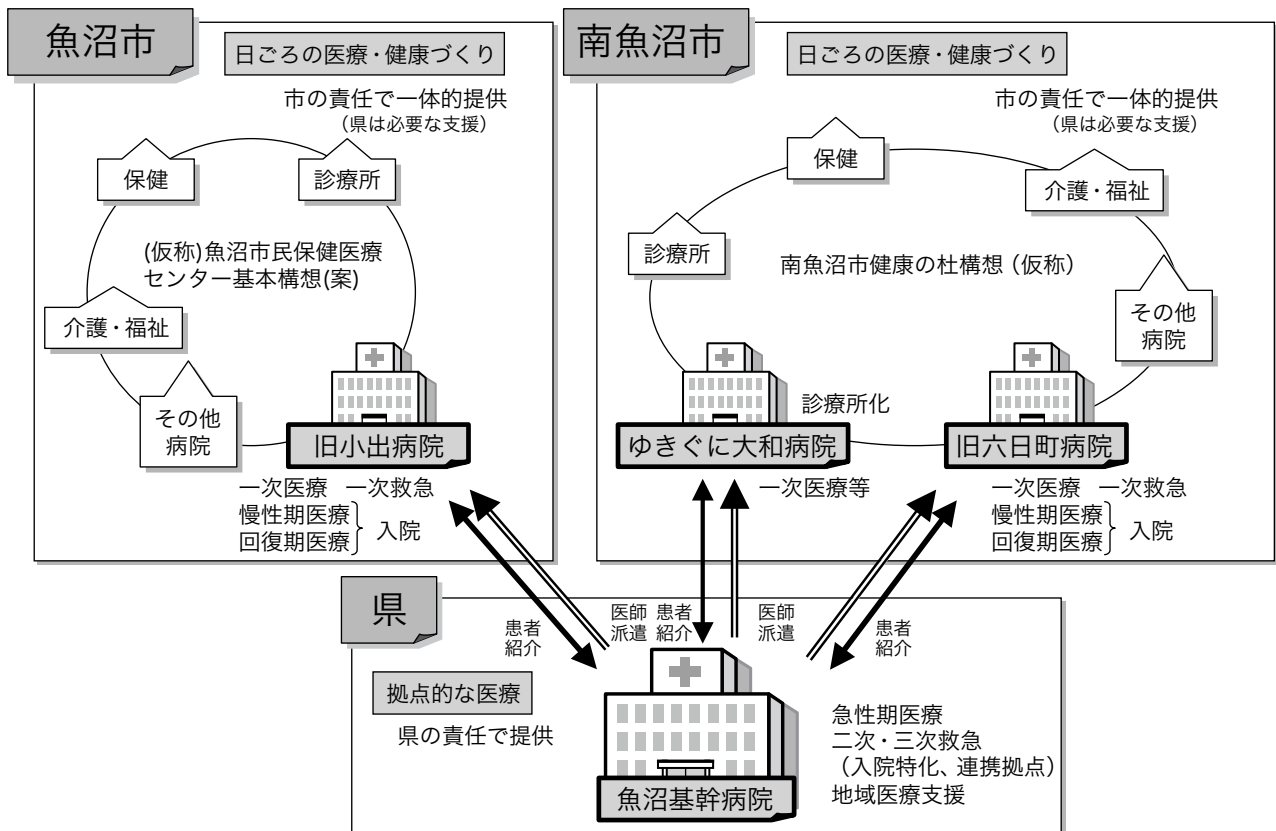
設置推進特別委員会

委員長 駒形正博

魚沼基幹病院(仮称)等医療提供体制の再構築の考え方について(イメージ図)

県と両市の適切な役割分担・連携のもと、初期から高度まで、地域に必要な、安全・安心の医療を確保する

魚沼基幹病院(仮称)等医療提供体制に係る意見交換会



佐藤剛	今井久美	宮田俊之	高橋郁夫	山田勝	関常幸	中沢一博	寺口友彦	遠山力	牧野晶	関昭夫	腰越晃	阿部久夫	井上正三	樋口和人	南雲淳一郎	種村充夫	岩野松	笛木信治	牛木芳雄	和田英夫	笠原喜一郎	中沢俊一	峠佳一	角谷英一	阿部俊夫	駒形正博	若井達男	松原良道	上村一郎	
市民クラブ	政策集団かたり	こぶし会	こぶし会	つつじクラブ	つつじクラブ	南政クラブ	市民クラブ	政策集団かたり	こぶし会	こぶし会	こぶし会	こぶし会	つつじクラブ	南政クラブ	南政クラブ	南政クラブ	共産党議員団	共産党議員団	市民クラブ	市民クラブ	政策集団かたり	政策集団かたり	こぶし会	こぶし会	(無党派)	つつじクラブ	南政クラブ	南政クラブ	南政クラブ	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	-	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

9月議会 主な議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席
(※議長は議案裁決に加わりません。)

議員氏名
(議席順)

会派
採決結果

◎議案

第14号報告	専決処分した事件の承認について(新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更について)	承認	
第79号議案	南魚沼市入湯税条例の一部改正について	可決	
第80号議案	南魚沼市行政財産の目的外使用条例及び南魚沼市地域開発センター条例の一部改正について	可決	
第81号議案	南魚沼市公有林野等に関する条例の一部改正について	可決	
第82号議案	南魚沼市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決	
第83号議案	平成18年度南魚沼市一般会計決算認定について	認定	
第84号議案	平成18年度南魚沼市揚水設備維持管理特別会計決算認定について	認定	
第85号議案	平成18年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について	認定	
第86号議案	平成18年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について	認定	
第87号議案	平成18年度南魚沼市老人保健特別会計決算認定について	認定	
第88号議案	平成18年度南魚沼市下水道特別会計決算認定について	認定	
第89号議案	平成18年度南魚沼市観光施設特別会計決算認定について	認定	
第90号議案	平成18年度南魚沼市訪問看護特別会計決算認定について	認定	
第91号議案	平成18年度南魚沼市水道事業会計決算認定について	認定	
第92号議案	平成18年度南魚沼市病院事業会計決算認定について	認定	
第93号議案	平成19年度南魚沼市一般会計補正予算(第2号)	可決	
第94号議案	平成19年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	
第95号議案	平成19年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	
第96号議案	平成19年度南魚沼市老人保健特別会計補正予算(第2号)	可決	
第97号議案	平成19年度南魚沼市下水道特別会計補正予算(第1号)	可決	
第98号議案	平成19年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	
第99号議案	南魚沼市教育委員会委員の任命について 角谷正雄(塩沢)	同意	
第100号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について 貝瀬幸子(吉山新田)	推薦	

◎請願・陳情

陳情第2号	私立高校への公費(私学助成)拡充で、学費と教育条件の公私格差是正を求める意見書の採択を求める陳情(陳情者:新潟県私学の公費助成をすすめる会 会長 宮下弘)	採択	
請願第8号	日豪、日米などFTA・EPA促進路線の転換と、自給率向上にむけた施策の強化を求める請願(請願者:農民運動新潟県連合会代表 町田擴)(紹介議員:笛木信治)	不採択	
請願第9号	アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める請願(請願者:農民運動新潟県連合会代表 町田擴)(紹介議員:笛木信治)	採択	

◎議員発議案

発議第15号	アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める意見書の提出について(提出者:笛木信治)	可決	
発議第16号	私立高校への公費(私学助成)拡充で、学費と教育条件の公私格差是正を求める意見書の提出について(提出者:種村充夫)	可決	
発議第17号	医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書の提出について(提出者:中澤一博)	可決	
発議第18号	国民に安心・信頼される年金制度の構築に関する意見書の提出について(提出者:和田英夫)	可決	

大河ドラマ「風林火山」の準備と効果を視察

…「直江兼統公生誕の地」議員会…

10月4日・5日の日程で、大河ドラマ『天地人』『直江兼統公生誕の地』議員会では、10月担当職員含めて33名で今年のNHK大河ドラマに取り組んでいる山梨県甲府市と北杜市に受け入れ態勢の研修に行ってきた。両市とも「風林火山」一色で活気にあふれ、観光はもちろん経済的波及効果は計り知れないものがあると思います。

（の館）を建設。目的は大河ドラマの放映を機に市の観光振興、産業振興などの活性化、町村合併間もない北杜市を全国に紹介するため市が建設。入場者数は50万人以上見込め、建設費約2億円は入館料で入ってくるのお話でした。

さて「天地人」も来年1月配役が発表され8月にクランクインと限られた時間がかんどん過ぎていきます。豪雪地であり、資料も遺品も少ない南魚沼市で何ができるのか、この度の研修をふまえた中で、南魚沼実行委員会と連携しながら成功に向けて支援をしてまいります。

北杜市はロケにも活用できる風林火山館（武田信玄

「直江兼統公生誕の地」

議員会

会長 峠 佳一



山梨県北杜市 風林火山館



山梨県甲府市 恵林寺

◇編集後記◇

9月議会は延べ15日間でしたが、議会傍聴者は全部で30人でした。最近は減少傾向で残念です。（表参照）

議会傍聴は発言者の生の表情、雰囲気、執行部とのやりとりなどがリアルに見られます。ぜひ議会だよりも併せてお読みいただき、市政への関心を高めてください。

いずれにいたしましても議会の活性化は議員如何です。市民から負託されました任期も、11月でちょうど折り返し地点です。初心に返り、活動していかなければなりません。

ご意見、ご質問をよろしく願いたします。

編集委員 南雲淳一郎

議会傍聴者数

年	議会(月)	延べ人数
17	12	39
	3	56
18	6	71
	9	51
	12	71
19	3	82
	6	25
	9	30

※19年3月議会は、寄付者表彰あり。

臨時議会

11月12日(月) (予定)

12月議会

12月11日(火)より21日(金)(予定)

…詳細は議会事務局へ

(☎773-6650)

議会広報編集特別委員	
委員長	副委員長
岩野 松	佐藤 剛
南雲 淳一	宮田 俊之
遠山 一博	高橋 夫之
中山 裕勝	宮田 俊之
山田 郁夫	佐藤 剛
高橋 郁夫	佐藤 剛
宮田 俊之	佐藤 剛
佐藤 剛	佐藤 剛